

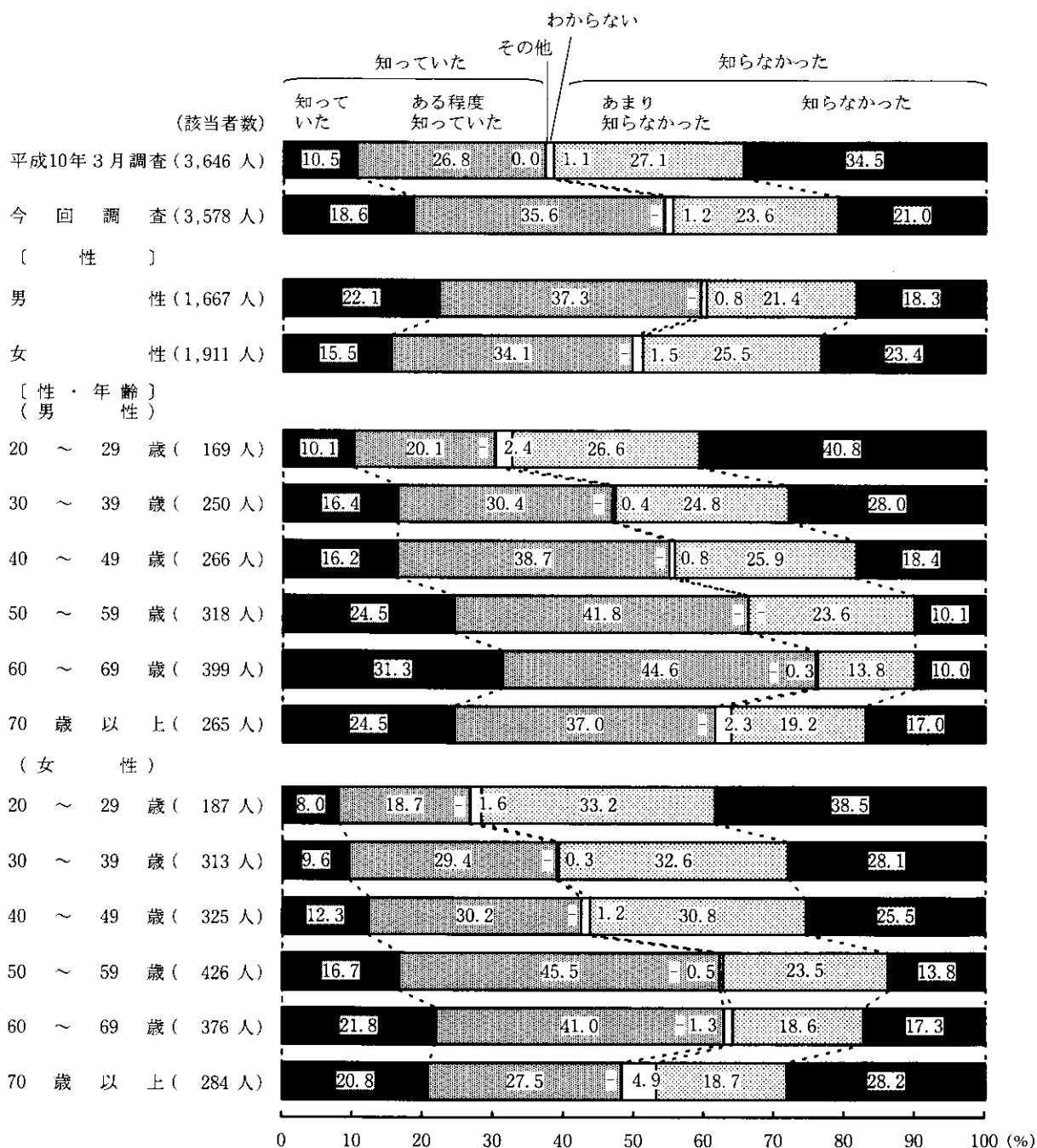
### 3 公的年金制度の改正について

#### (1) 次期改正に向けた動きについての周知度

昨年、厚生労働省の審議会で年金制度改正についての総論的な議論が一段落し、厚生労働省が「年金改革の骨格に関する方向性と論点」をとりまとめて発表するなど、平成16年の年金制度改正に向けた検討が進められているが、そうした年金制度の改正に向けた動きについて知っていたか聞いたところ、「知っていた」とする者の割合が54.2%（「知っていた」18.6%+「ある程度知っていた」35.6%）、「知らなかった」とする者の割合が44.6%（「あまり知らなかった」23.6%+「知らなかった」21.0%）となっている。（図10）

前回の調査結果と比較して見ると、「知っていた」（37.3%→54.2%）とする者の割合が上昇し、「知らなかった」（61.6%→44.6%）とする者の割合が低下している。

図10 次期改正に向けた動きについての周知度



都市規模別に見ると、大きな差異は見られない。

性別に見ると、「知っていた」とする者の割合は男性で、「知らなかった」とする者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

性・年齢別に見ると、「知っていた」とする者の割合は男性の50歳代から70歳以上と女性の50歳代、60歳代で、「知らなかった」とする者の割合は男性の20歳代、30歳代と女性の20歳代から40歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「知っていた」とする者の割合は自営業主、その他の無職(学生を除く)で、「知らなかった」とする者の割合は労務職で、それぞれ高くなっている。(表10)

表10 次期改正に向けた動きについての周知度

	該当者数	知っていた(小計)			知らなかった(小計)			その他	わからない
		知っていた	ある程度知っていた	知らなかった	あまり知らなかった	知らなかった			
	人	%	%	%	%	%	%	%	
平成10年3月調査(注)	3,646	37.3	10.5	26.8	61.6	27.1	34.5	0.0	1.1
今回調査	3,578	54.2	18.6	35.6	44.6	23.6	21.0	-	1.2
[都市規模]									
大都市	720	55.6	17.4	38.2	43.6	22.5	21.1	-	0.8
東京都区部	202	51.0	15.3	35.6	47.0	23.8	23.3	-	2.0
政令指定都市	518	57.3	18.1	39.2	42.3	22.0	20.3	-	0.4
中都市	1,394	53.1	18.8	34.3	45.5	24.0	21.5	-	1.4
小都市	655	53.6	21.2	32.4	45.2	24.1	21.1	-	1.2
町村	809	55.4	17.3	38.1	43.5	23.5	20.0	-	1.1
[性別]									
男性	1,667	59.4	22.1	37.3	39.7	21.4	18.3	-	0.8
女性	1,911	49.6	15.5	34.1	48.9	25.5	23.4	-	1.5
[性・年齢]									
(男性)									
20～29歳	169	30.2	10.1	20.1	67.5	26.6	40.8	-	2.4
30～39歳	250	46.8	16.4	30.4	52.8	24.8	28.0	-	0.4
40～49歳	266	54.9	16.2	38.7	44.4	25.9	18.4	-	0.8
50～59歳	318	66.4	24.5	41.8	33.6	23.6	10.1	-	-
60～69歳	399	75.9	31.3	44.6	23.8	13.8	10.0	-	0.3
70歳以上	265	61.5	24.5	37.0	36.2	19.2	17.0	-	2.3
(女性)									
20～29歳	187	26.7	8.0	18.7	71.7	33.2	38.5	-	1.6
30～39歳	313	39.0	9.6	29.4	60.7	32.6	28.1	-	0.3
40～49歳	325	42.5	12.3	30.2	56.3	30.8	25.5	-	1.2
50～59歳	426	62.2	16.7	45.5	37.3	23.5	13.8	-	0.5
60～69歳	376	62.8	21.8	41.0	35.9	18.6	17.3	-	1.3
70歳以上	284	48.2	20.8	27.5	46.8	18.7	28.2	-	4.9
[職業]									
自営業主	416	59.4	20.4	38.9	40.1	22.4	17.8	-	0.5
家族従業者	186	54.3	12.4	41.9	45.7	22.0	23.7	-	-
雇用者(小計)	1,452	51.4	17.9	33.5	47.7	27.1	20.7	-	0.9
管理・専門技術・事務職	708	55.1	21.2	33.9	44.2	27.7	16.5	-	0.7
労務職	744	47.8	14.8	33.1	51.1	26.5	24.6	-	1.1
無職(小計)	1,524	55.4	19.6	35.9	42.7	20.8	21.9	-	1.8
主婦	866	52.9	17.4	35.5	45.8	25.1	20.8	-	1.3
その他の無職(小計)	658	58.8	22.3	36.5	38.6	15.2	23.4	-	2.6
学生	39	33.3	12.8	20.5	66.7	23.1	43.6	-	-
その他の無職	619	60.4	22.9	37.5	36.8	14.7	22.1	-	2.7

(注) 平成10年3月調査では、「昨年、すでに厚生省の年金審議会が、次期公的年金制度改革についての一巡目の議論を終了して論点整理を行い、厚生省から給付と負担に関する5つの選択肢が示されるなど、制度改革に向けた検討が進められています。そうした公的年金制度改革に向けた動きについて知っていましたか、知りませんでしたか。」と聞いている。

(2) 公的年金制度の給付と負担についての考え方

「公的年金制度の負担と給付の関係は、働いている時に納めた保険料の実績に応じた額の年金が給付されるなどの負担と給付の関係が明確な仕組みであった方が良い」という意見があるが、どのように思うか聞いたところ、「そう思う」とする者の割合が81.1%（「そう思う」49.4% + 「どちらかといえばそう思う」31.7%）、「そう思わない」とする者の割合が7.9%（「どちらかといえばそう思わない」4.9% + 「そう思わない」3.0%）となっている。（図11）

性別に見ると、「そう思う」とする者の割合は男性で高くなっている。

性・年齢別に見ると、「そう思う」とする者の割合は男性の50歳代、60歳代と女性の30歳代から50歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「そう思う」とする者の割合は自営業主、管理・専門技術・事務職で高くなっている。（表11）

図11 公的年金制度の給付と負担についての考え方

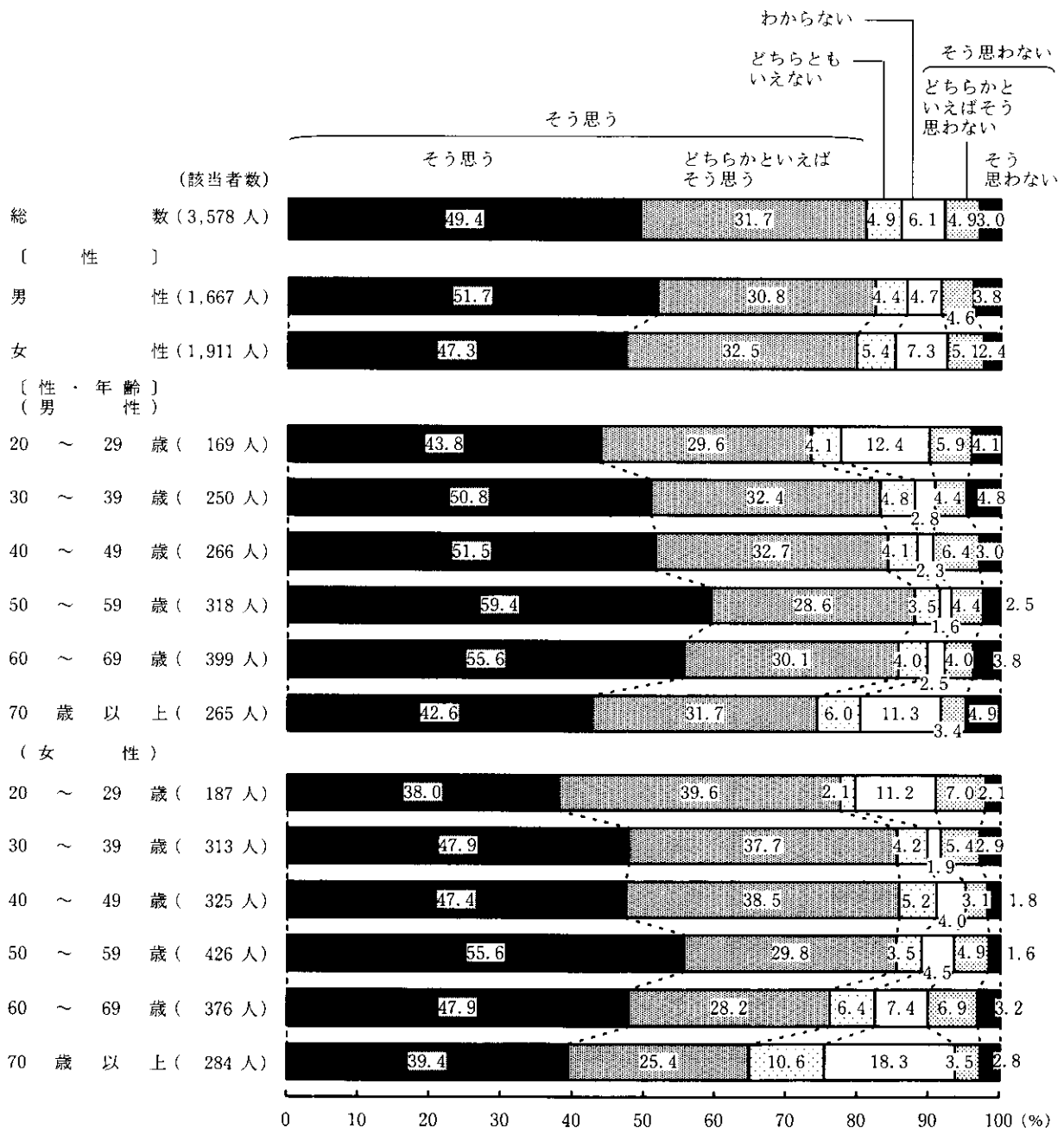


表11 公的年金制度の給付と負担についての考え方

	該 当 者 数	そう 思 う (小計)			そ う 思 わ な い (小計)			ど ち ら と も い え な い	わ か ら な い
		人	%	%	%	%	%		
総数	3,578	81.1	49.4	31.7	7.9	4.9	3.0	4.9	6.1
[都市規模]									
大都市	720	80.7	48.1	32.6	8.5	5.7	2.8	4.9	6.0
東京都	202	81.7	49.5	32.2	9.4	6.4	3.0	4.0	5.0
政令指定都市	518	80.3	47.5	32.8	8.1	5.4	2.7	5.2	6.4
中都市	1,394	81.1	47.9	33.1	7.9	4.9	3.0	5.5	5.6
小都市	655	79.8	52.7	27.2	8.1	4.6	3.5	4.0	8.1
町	809	82.4	50.3	32.1	7.3	4.3	3.0	4.8	5.4
[性別]									
男性	1,667	82.5	51.7	30.8	8.4	4.6	3.8	4.4	4.7
女性	1,911	79.9	47.3	32.5	7.5	5.1	2.4	5.4	7.3
[性別・年齢]									
(男性)									
20～29歳	169	73.4	43.8	29.6	10.1	5.9	4.1	4.1	12.4
30～39歳	250	83.2	50.8	32.4	9.2	4.4	4.8	4.8	2.8
40～49歳	266	84.2	51.5	32.7	9.4	6.4	3.0	4.1	2.3
50～59歳	318	88.1	59.4	28.6	6.9	4.4	2.5	3.5	1.6
60～69歳	399	85.7	55.6	30.1	7.8	4.0	3.8	4.0	2.5
70歳以上	265	74.3	42.6	31.7	8.3	3.4	4.9	6.0	11.3
(女性)									
20～29歳	187	77.5	38.0	39.6	9.1	7.0	2.1	2.1	11.2
30～39歳	313	85.6	47.9	37.7	8.3	5.4	2.9	4.2	1.9
40～49歳	325	85.8	47.4	38.5	4.9	3.1	1.8	5.2	4.0
50～59歳	426	85.4	55.6	29.8	6.6	4.9	1.6	3.5	4.5
60～69歳	376	76.1	47.9	28.2	10.1	6.9	3.2	6.4	7.4
70歳以上	284	64.8	39.4	25.4	6.3	3.5	2.8	10.6	18.3
[職業]									
自営業	416	84.9	53.1	31.7	7.0	3.6	3.4	4.6	3.6
家族従業者	186	83.3	57.5	25.8	7.5	5.9	1.6	4.8	4.3
雇用者(小計)	1,452	85.1	51.2	33.9	6.9	4.0	2.9	3.9	4.2
管理・専門技術・事務職	708	88.0	53.0	35.0	6.4	4.4	2.0	3.5	2.1
労務職	744	82.3	49.5	32.8	7.4	3.6	3.8	4.2	6.2
無職(小計)	1,524	76.0	45.6	30.4	9.2	5.9	3.3	6.0	8.8
主婦	866	79.2	46.2	33.0	8.5	6.0	2.5	5.2	7.0
その他の無職(小計)	658	71.7	44.8	26.9	10.0	5.8	4.3	7.1	11.1
学生	39	66.7	28.2	38.5	12.8	10.3	2.6	10.3	10.3
その他の無職	619	72.1	45.9	26.2	9.9	5.5	4.4	6.9	11.1
[公的年金制度に対する関心]									
関心がある	2,780	84.9	52.6	32.2	7.6	4.8	2.8	3.8	3.7
関心がない	770	69.2	38.6	30.6	9.0	5.1	3.9	8.4	13.4
[次期改正に向けた動きについての周知度]									
知っていた	1,939	88.0	57.6	30.4	7.3	4.5	2.7	3.0	1.8
知らなかった	1,596	74.2	40.4	33.9	8.8	5.3	3.5	7.1	9.8

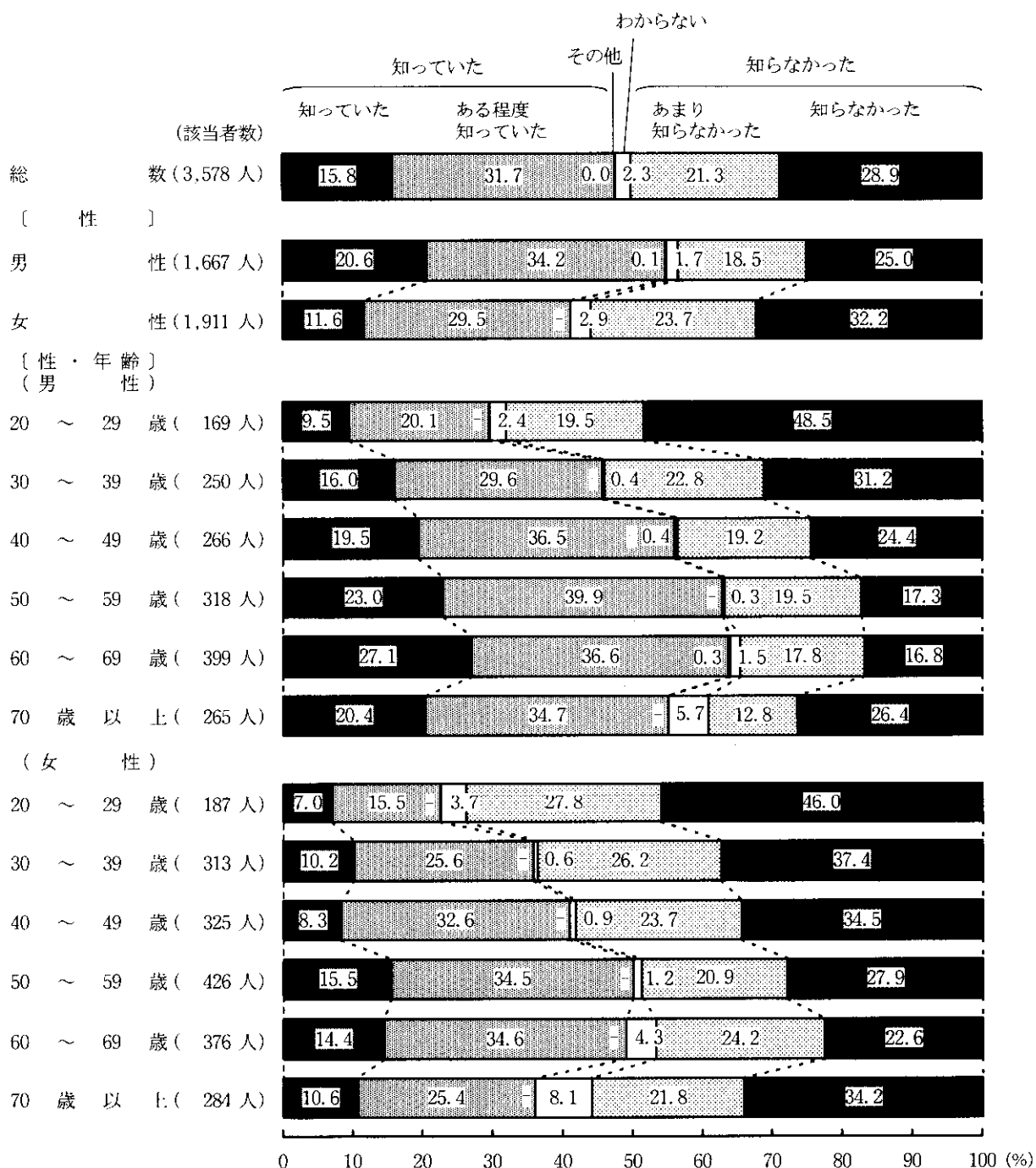
#### 4 公的年金の給付と負担について

##### (1) 公的年金の財政見通しの周知度

厚生労働省の試算によると、現在の給付水準を維持する場合、平成 37 年（2025 年）以降の厚生年金の保険料率を、現在の年収の 13.58%（サラリーマン本人の負担はその半分で、残りは会社が負担）から、年収の約 23%にまで上げる必要がある。また、逆に現在の保険料水準を維持する場合には、既に受給している方の年金も含め、直ちに給付水準を 3～4 割抑制することが必要になる。このことを知っていたか聞いたところ、「知っていた」とする者の割合が 47.5%（「知っていた」15.8%+「ある程度知っていた」31.7%）、「知らなかった」とする者の割合が 50.1%（「あまり知らなかった」21.3%+「知らなかった」28.9%）となっている。

(図 12)

図12 公的年金の財政見通しの周知度



性別に見ると、「知っていた」とする者の割合は男性で、「知らなかった」とする者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

性・年齢別に見ると、「知っていた」とする者の割合は男性の40歳代から70歳以上で、「知らなかった」とする者の割合は男性の20歳代と女性の20歳代から40歳代、70歳以上で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「知っていた」とする者の割合は自営業主、管理・専門技術・事務職で、「知らなかった」とする者の割合は労務職、主婦で、それぞれ高くなっている。(表12)

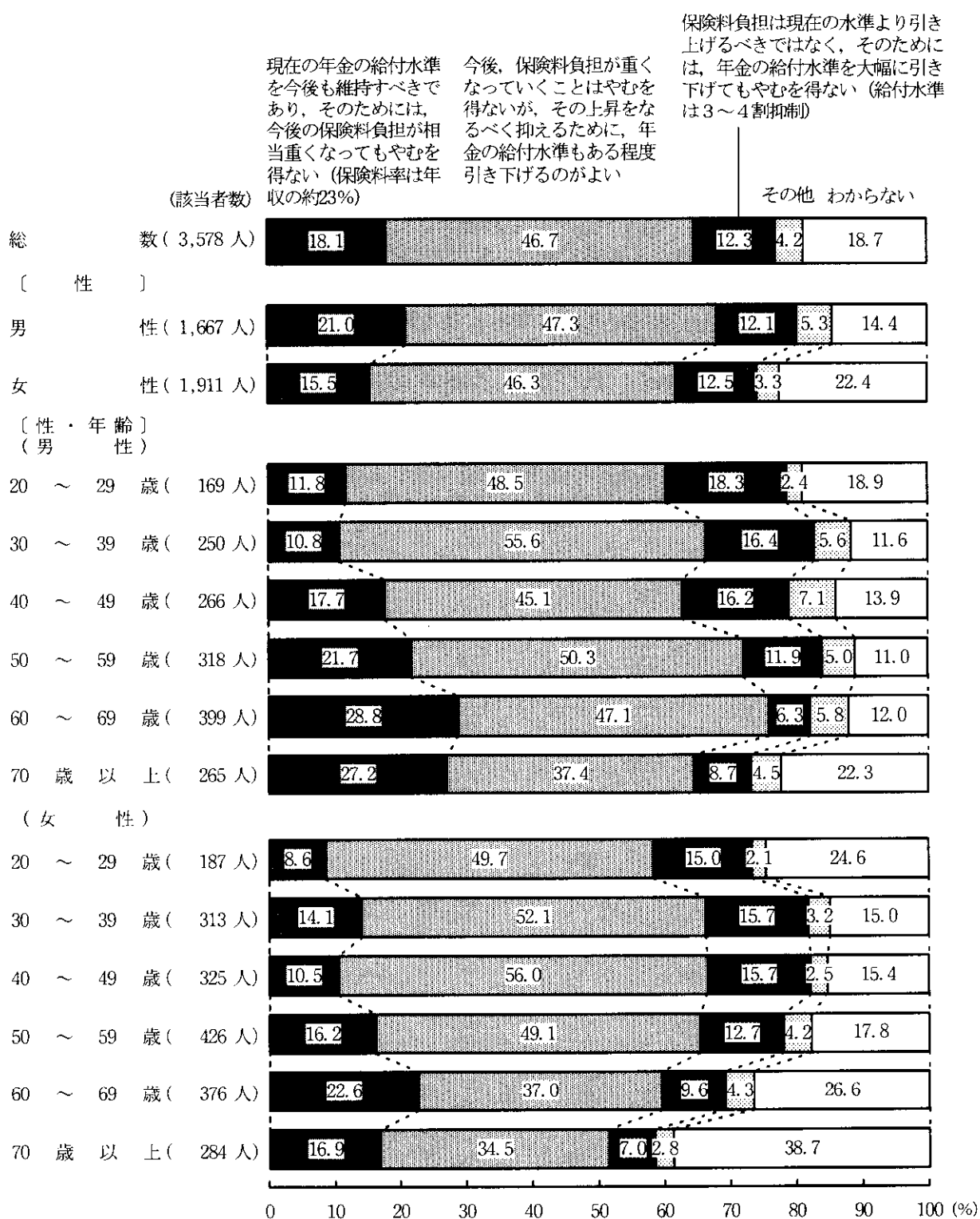
表12 公的年金の財政見通しの周知度

	該 当 者 数	知 っ て い た			知 ら な か っ た			そ の 他	わ か ら な い
		知 っ て い た (小計)	知 っ て い た	あ る 程 度 知 っ て い た	知 ら な か っ た (小計)	あ ま り 知 ら な か っ た	知 ら な か っ た		
	人	%	%	%	%	%	%	%	
総数	3,578	47.5	15.8	31.7	50.1	21.3	28.9	0.0	2.3
[都市規模]									
大都市	720	50.6	15.3	35.3	48.1	20.0	28.1	-	1.4
東京都	202	51.0	13.4	37.6	47.5	19.8	27.7	-	1.5
政令指定都市	518	50.4	16.0	34.4	48.3	20.1	28.2	-	1.4
中都市	1,394	46.8	14.9	31.9	50.8	21.7	29.1	0.1	2.4
小都市	655	49.9	17.4	32.5	47.8	17.9	29.9	-	2.3
町	809	44.0	16.4	27.6	52.8	24.5	28.3	-	3.2
[性別]									
男性	1,667	54.8	20.6	34.2	43.5	18.5	25.0	0.1	1.7
女性	1,911	41.1	11.6	29.5	55.9	23.7	32.2	-	2.9
[性・年齢]									
(男性)									
20～29歳	169	29.6	9.5	20.1	68.0	19.5	48.5	-	2.4
30～39歳	250	45.6	16.0	29.6	54.0	22.8	31.2	-	0.4
40～49歳	266	56.0	19.5	36.5	43.6	19.2	24.4	-	0.4
50～59歳	318	62.9	23.0	39.9	36.8	19.5	17.3	-	0.3
60～69歳	399	63.7	27.1	36.6	34.6	17.8	16.8	0.3	1.5
70歳以上	265	55.1	20.4	34.7	39.2	12.8	26.4	-	5.7
(女性)									
20～29歳	187	22.5	7.0	15.5	73.8	27.8	46.0	-	3.7
30～39歳	313	35.8	10.2	25.6	63.6	26.2	37.4	-	0.6
40～49歳	325	40.9	8.3	32.6	58.2	23.7	34.5	-	0.9
50～59歳	426	50.0	15.5	34.5	48.8	20.9	27.9	-	1.2
60～69歳	376	48.9	14.4	34.6	46.8	24.2	22.6	-	4.3
70歳以上	284	35.9	10.6	25.4	56.0	21.8	34.2	-	8.1
[職業]									
自営業主	416	53.1	20.0	33.2	45.2	20.7	24.5	0.2	1.4
家族従業者	186	45.7	15.1	30.6	53.2	18.3	34.9	-	1.1
雇用者(小計)	1,452	48.8	15.8	32.9	50.1	21.6	28.5	-	1.1
管理・専門技術・事務職	708	57.5	19.9	37.6	41.7	20.8	20.9	-	0.8
労務職	744	40.5	12.0	28.5	58.2	22.4	35.8	-	1.3
無職(小計)	1,524	44.9	14.7	30.2	51.1	21.5	29.7	-	3.9
主婦	866	42.5	11.9	30.6	54.5	25.2	29.3	-	3.0
その他の無職(小計)	658	48.2	18.4	29.8	46.7	16.6	30.1	-	5.2
学生	39	23.1	5.1	17.9	76.9	20.5	56.4	-	-
その他の無職	619	49.8	19.2	30.5	44.7	16.3	28.4	-	5.5
[老後の生活設計の中での公的年金の位置付け]									
ほぼ全面的に公的年金に頼る	1,036	47.3	16.1	31.2	48.5	19.5	29.0	-	4.2
年金や貯蓄などを組み合わせる*	1,491	53.8	18.0	35.7	45.6	22.3	23.3	-	0.6
年金や貯蓄など自助努力を中心*	776	43.6	14.6	29.0	54.9	22.0	32.9	0.1	1.4
子どもによる私的扶養に頼る*	84	29.8	9.5	20.2	65.5	23.8	41.7	-	4.8

(2) 今後の公的年金の給付と負担のあり方について

このような試算を踏まえ、今後の年金の給付水準と保険料負担のあり方について、どのように考えるか聞いたところ、「現在の年金の給付水準を今後も維持すべきであり、そのためには、今後の保険料負担が相当重くなってもやむを得ない（保険料率は年収の約 23%）」と答えた者の割合が 18.1%、「今後、保険料負担が重くなっていくことはやむを得ないが、その上昇をなるべく抑えるために、年金の給付水準もある程度引き下げるのがよい」と答えた者の割合が 46.7%、「保険料負担は現在の水準より引き上げるべきではなく、そのためには、年金の給付水準を大幅に引き下げてもやむを得ない（給付水準は 3～4 割抑制）」と答えた者の割合が 12.3%となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合が 18.7%となっている。（図 13）

図13 今後の公的年金の給付と負担のあり方について





都市規模別に見ると、大きな差異は見られない。

性別に見ると、「現在の年金の給付水準を今後も維持すべきであり、そのためには、今後の保険料負担が相当重くなってもやむを得ない（保険料率は年収の約 23%）」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

性・年齢別に見ると、「現在の年金の給付水準を今後も維持すべきであり、そのためには、今後の保険料負担が相当重くなってもやむを得ない（保険料率は年収の約 23%）」と答えた者の割合は男性の 60 歳代、70 歳以上と女性の 60 歳代で、「今後、保険料負担が重くなっていくことはやむを得ないが、その上昇をなるべく抑えるために、年金の給付水準もある程度引き下げるのがよい」と答えた者の割合は男性の 30 歳代と女性の 30 歳代、40 歳代で、「保険料負担は現在の水準より引き上げるべきではなく、そのためには、年金の給付水準を大幅に引き下げてもやむを得ない（給付水準は 3～4 割抑制）」と答えた者の割合は男性の 20 歳代から 40 歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「現在の年金の給付水準を今後も維持すべきであり、そのためには、今後の保険料負担が相当重くなってもやむを得ない（保険料率は年収の約 23%）」と答えた者の割合はその他の無職（学生を除く）で、「今後、保険料負担が重くなっていくことはやむを得ないが、その上昇をなるべく抑えるために、年金の給付水準もある程度引き下げるのがよい」と答えた者の割合は管理・専門技術・事務職で、「保険料負担は現在の水準より引き上げるべきではなく、そのためには、年金の給付水準を大幅に引き下げてもやむを得ない（給付水準は 3～4 割抑制）」と答えた者の割合は労務職で、それぞれ高くなっている。（表13）

表13 今後の公的年金の給付と負担のあり方について

	該 当 者 数	収 入 の 約 23 % ( 保 険 料 率 は 年 や	負 担 が 相 当 い 重 い 後 で の 保 険 料	後 も 持 つ べ き 給 付 水 準 を 今	現 在 の 年 金 の 給 付 水 準 を 今	る の が よ い 程 度 下 げ	付 く 水 準 よ い 程 度 下 げ	な い あ る 上 昇 年 の 給 付	今 後 、 保 険 料 負 担 が 重 く	準 は 3 割 抑 制	給 付 水 準 を 引 き 下 げ	引 き 上 げ る に は 年 金 の	保 険 料 負 担 は 現 在 の 水 準 よ	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	3,578	18.1	46.7	12.3	4.2	18.7									
[都市規模]															
大都市圏	720	18.3	46.1	12.9	3.5	19.2									
東京都区部	202	23.8	39.1	14.4	3.5	19.3									
政令指定都市	518	16.2	48.8	12.4	3.5	19.1									
中核都市	1,394	17.9	46.1	12.6	4.9	18.5									
小都市	655	18.8	47.2	11.6	4.1	18.3									
町村	809	17.4	48.0	11.7	4.0	18.9									
[性別]															
男性	1,667	21.0	47.3	12.1	5.3	14.4									
女性	1,911	15.5	46.3	12.5	3.3	22.4									
[年齢]															
(男性)															
20～29歳	169	11.8	48.5	18.3	2.4	18.9									
30～39歳	250	10.8	55.6	16.4	5.6	11.6									
40～49歳	266	17.7	45.1	16.2	7.1	13.9									
50～59歳	318	21.7	50.3	11.9	5.0	11.0									
60～69歳	399	28.8	47.1	6.3	5.8	12.0									
70歳以上	265	27.2	37.4	8.7	4.5	22.3									
(女性)															
20～29歳	187	8.6	49.7	15.0	2.1	24.6									
30～39歳	313	14.1	52.1	15.7	3.2	15.0									
40～49歳	325	10.5	56.0	15.7	2.5	15.4									
50～59歳	426	16.2	49.1	12.7	4.2	17.8									
60～69歳	376	22.6	37.0	9.6	4.3	26.6									
70歳以上	284	16.9	34.5	7.0	2.8	38.7									
[職業]															
自営業	416	20.9	41.3	14.7	4.8	18.3									
家族従業者	186	12.9	53.2	14.0	6.5	13.4									
雇用者(小計)	1,452	16.0	51.8	13.7	4.1	14.4									
管理・専門技術・事務職	708	17.4	53.8	12.9	3.7	12.3									
労務職	744	14.8	49.9	14.5	4.4	16.4									
無職(小計)	1,524	19.8	42.6	10.0	4.0	23.6									
主婦	866	17.3	44.8	11.5	3.9	22.4									
その他の無職(小計)	658	23.1	39.7	8.1	4.1	25.1									
学生	39	12.8	43.6	23.1	0.0	20.5									
その他の無職	619	23.7	39.4	7.1	4.4	25.4									
[老後の生活設計の中での公的年金の位置付け]															
ほぼ全面的に公的年金に頼る	1,036	25.7	39.3	7.8	4.8	22.4									
年金や貯蓄などを組み合わせる*	1,491	16.8	53.2	11.0	4.6	14.4									
年金や貯蓄など自助努力を中心*	776	13.1	50.6	19.3	3.4	13.5									
子どもによる私的扶養に頼る*	84	16.7	31.0	16.7	3.6	32.1									
[公的年金制度に対する関心]															
関心がある	2,780	19.6	49.4	11.0	4.6	15.5									
関心がない	770	12.7	38.4	17.1	3.2	28.4									
[公的年金の財政見通しの周知度]															
知っていた	1,699	21.1	50.1	11.5	6.3	11.0									
知らなかった	1,794	15.6	45.4	13.4	2.5	23.2									

(参考) 高齢化社会の進展に伴う今後の給付と負担のあり方についての意識

	該 当 者 数	ないが相 当重くな つてもや むを得	担めには 相重くな つてもや むを得	現維の年 金給付内 容を将来 と	い 要に 見直し を行	え、 上を なる べく の給 えな がら に必	受給する 世代との バランス を考	保 険料を 負担す る世代 と年金 を考	き 下 げ ても やむ を得 ない	程 度 に 抑 え る 必 要 が あ り、 そ の 引	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成5年8月調査	3,806	16.9	65.9	6.5	0.7	10.0						

(注) 平成5年8月調査では、「あなたは、今後、高齢期における年金の給付内容と保険料負担のあり方についてどのように考えますか。」と聞いている。